

令和 2 年度

幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 7 号
令和 3 年 8 月 1 2 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 小 林 清 春

幸手市監査委員 藤 沼 貢

令和 2 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度幸手市公共下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	他会計負担金及び他会計補助金	1 2
(4)	支払利息及び企業債	1 3
(5)	使用料単価と汚水処理原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 …… 該当数値なし
 - 「 △ 」 …… マイナス
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 2 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 2 年度幸手市公共下水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 3 年 6 月 25 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入

(税込み)(単位:円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	184,188,000	187,736,766	3,548,766	101.9	26.3
営業外収益	526,670,000	526,825,686	155,686	100.0	73.7
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	710,859,000	714,562,452	3,703,452	100.5	100.0

収益的収入の決算額は、714,562,452円となり予算額710,859,000円に対し執行率は100.5%となっている。

支 出

(税込み)(単位:円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	645,263,000	628,937,968	0	16,325,032	97.5	90.2
営業外費用	71,894,000	68,042,031	0	3,851,969	94.6	9.8
特 別 損 失	100,000	31,565	0	68,435	31.6	0.0
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計	721,257,000	697,011,564	0	24,245,436	96.6	100.0

収益的支出の決算額は、697,011,564円となり予算額721,257,000円に対し執行率は96.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企 業 債	131,700,000	80,500,000	△51,200,000	61.1	19.3
他会計負担金	45,201,000	45,201,000	0	100.0	10.8
他会計補助金	238,688,000	238,688,000	0	100.0	57.2
負 担 金	15,475,000	28,156,300	12,681,300	181.9	6.7
国庫補助金	36,727,000	14,676,000	△22,051,000	40.0	3.5
基金繰入金	10,000,000	10,000,000	0	100.0	2.4
合 計	477,791,000	417,221,300	△60,569,700	87.3	100.0

資本的収入の決算額は、417,221,300 円となり予算額 477,791,000 円に対し執行率は 87.3%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	276,157,000	163,771,517	67,095,000	45,290,483	59.3	37.6
企業債償還金	271,320,000	271,318,729	0	1,271	100.0	62.4
基金繰出金	1,000	261	0	739	26.1	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	548,478,000	435,090,507	67,095,000	46,292,493	79.3	100.0

資本的支出の決算額は、435,090,507 円となり予算額 548,478,000 円に対し執行率は 79.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 17,869,207 円は、過年度分損益勘定留保資金 16,392,812 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,476,395 円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	14,022,346,480	負債・資本の部	14,022,346,480
	固定資産	13,785,482,267	固定負債	3,680,847,800
	流動資産	236,864,213	流動負債	362,796,736
			繰延収益	8,375,562,543
			資本金	1,117,098,995
			剰余金	486,040,406

損益計算書 P ／ L	費用の部	677,382,460	収益の部	697,321,701
	営業費用	612,421,181	営業収益	170,697,060
	営業外費用	64,932,559	営業外収益	526,624,641
	特別損失	28,720	特別利益	0
	当年度純利益	19,939,241		
	計	697,321,701	計	697,321,701

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	19,939,241	8,928,824	11,010,417
	減価償却費	405,183,889	388,682,625	16,501,264
	長期前受金戻入額	△352,644,061	△312,977,081	△39,666,980
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,375,181	1,943,000	△567,819
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,000	3,981,000	△4,081,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△26,000	751,000	△777,000
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△2,875	△2,135	△740
	支払利息	63,627,931	70,553,866	△6,925,935
	未収金の増減額(△は増加)	7,561,924	△17,198,860	24,760,784
	未払金の増減額(△は減少)	8,112,783	△1,841,483	9,954,266
	預り金の増減	1,243,000	1,100,000	143,000
	小 計	154,271,013	143,920,756	10,350,257
	利息及び配当金の受取額	2,875	2,135	740
	利息の支払額	△63,627,931	△70,553,866	6,925,935
		90,645,957	73,369,025	17,276,932
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△112,696,066	△407,227,759	294,531,693
	無形固定資産の取得による支出	△38,075,551	△67,424,362	29,348,811
	基金積み立てによる支出	△261	△293	32
	国庫補助金等による収入	14,676,000	166,844,000	△152,168,000
	他会計補助金による収入	238,688,000	196,285,000	42,403,000
	他会計負担金等による収入	45,201,000	48,642,000	△3,441,000
	受益者負担金による収入	28,156,300	20,334,100	7,822,200
	特定収入分の消費税額取崩額	△15,394,120	△26,823,398	11,429,278
	基金取り崩しによる収入	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
		170,555,302	△49,370,712	219,926,014
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,500,000	256,400,000	△175,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△271,318,729	△271,826,059	507,330
		△190,818,729	△15,426,059	△175,392,670
資金増加額（又は減少額）		70,382,530	8,572,254	61,810,276
資金期首残高		133,881,206	125,308,952	8,572,254
資金期末残高		204,263,736	133,881,206	70,382,530

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	50,153	50,740	△587	△1.2
処理区域内人口	人	23,256	23,618	△362	△1.5
普及率	%	46.4	46.5	△0.1	-
整備面積	ha	390.1	389.3	0.8	0.2
下水管(汚水)布設延長	km	101.8	101.5	0.3	0.3
水洗化人口	人	19,092	19,375	△283	△1.5
水洗化戸数	戸	9,451	9,422	29	0.3
水洗化率	%	82.1	82.0	0.1	-

※ 普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和２年度末の下水道事業における普及状況は、処理区域内人口は23,256人で前年度と比較し362人（1.5％）減少し、普及率は46.4％で前年度と比較し0.1ポイント低下している。

また、水洗化人口は19,092人で前年度と比較し283人（1.5％）減少となったが、水洗化率は82.1％で前年度と比較し0.1ポイント上昇している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	2,977,644	2,949,321	28,323	1.0
汚水排水能力	m ³	36,144	36,144	0	0.0
１日最大排水量	m ³	17,935	27,968	△10,033	△35.9
１日平均排水量	m ³	8,158	8,058	100	1.2
年間有収水量	m ³	2,105,123	2,105,565	△442	△0.0
１日平均有収水量	m ³	5,767	5,753	14	0.2
有 収 率	%	70.7	71.4	△0.7	－
施 設 利 用 率	%	22.6	22.3	0.3	－

※有 収 率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（１日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量は2,977,644m³で前年度と比較し28,323m³（1.0％）増加し、年間有収水量は2,105,123m³で前年度と比較し442m³（0.0％）減少している。

なお、有収率は70.7％で前年度と比較し0.7ポイント低下している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和元年度 22.3％、令和２年度 22.6％となり前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する１日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	697,321,701	678,939,033	18,382,668	2.7
営業収益 a	170,697,060	171,214,168	△517,108	△0.3
営業外収益	526,624,641	507,724,865	18,899,776	3.7
特別利益	0	0	0	0
事業費用 B	677,382,460	670,010,209	7,372,251	1.1
営業費用 b	612,421,181	595,053,539	17,367,642	2.9
営業外費用	64,932,559	70,582,110	△5,649,551	△8.0
特別損失	28,720	4,374,560	△4,345,840	△99.3
当年度純利益 A-B	19,939,241	8,928,824	11,010,417	123.3
営業利益(損失) a-b	△441,724,121	△423,839,371	△17,884,750	4.2

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ18,382,668円(2.7%)増加し697,321,701円、事業費用は前年度に比べ7,372,251円(1.1%)増加し677,382,460円となり、差引19,939,241円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ517,108円(0.3%)減少し170,697,060円、営業費用は、前年度に比べ17,367,642円(2.9%)増加し612,421,181円となり、差引441,724,121円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	102.9	101.3	-	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	27.9	28.8	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、102.9%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。営業収益対営業費用比率は、27.9%で前年度に比べ0.9ポイント低下している。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和２年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	170,697,060	171,214,168	△517,108	△0.3
下水道使用料	170,397,060	170,897,168	△500,108	△0.3
その他営業収益	300,000	317,000	△17,000	△5.4
営業外収益 B	526,624,641	507,724,865	18,899,776	3.7
受取利息及び配当金	2,875	2,135	740	34.7
他会計負担金	170,502,000	191,459,000	△20,957,000	△10.9
長期前受金戻入	352,644,061	312,977,081	39,666,980	12.7
雑収益	3,475,705	3,286,649	189,056	5.8
特別利益 C	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0
合 計 A + B + C	697,321,701	678,939,033	18,382,668	2.7

営業収益は170,697,060円で前年度と比較し517,108円(0.3%)減少している。

この主な要因は、下水道使用料が500,108円(0.3%)及びその他営業収益が17,000円(5.4%)減少したためである。

営業外収益は526,624,641円で前年度と比較し18,899,776円(3.7%)増加している。

その主な要因は、長期前受金戻入が39,666,980円(12.7%)及び雑収益が189,056円(5.8%)増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	612,421,181	595,053,539	17,367,642	2.9
污水管渠費	9,320,249	12,216,665	△2,896,416	△23.7
污水ポンプ場費	22,887,835	25,726,317	△2,838,482	△11.0
流域下水道維持管理費	108,843,237	108,518,527	324,710	0.3
業務費	12,731,685	11,932,236	799,449	6.7
総係費	53,454,286	47,977,169	5,477,117	11.4
減価償却費	405,183,889	388,682,625	16,501,264	4.2
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用 B	64,932,559	70,582,110	△5,649,551	△8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	63,627,931	70,553,866	△6,925,935	△9.8
雑損失	1,304,628	28,244	1,276,384	4,519.1
特別損失 C	28,720	4,374,560	△4,345,840	△99.3
過年度損益修正損	28,720	55,560	△26,840	△48.3
その他特別損失	0	4,319,000	△4,319,000	△100.0
合 計 A+B+C	677,382,460	670,010,209	7,372,251	1.1

営業費用は、612,421,181円で前年度と比較し17,367,642円（2.9%）増加している。この主な要因は、減価償却費が16,501,264円（4.2%）増加したためである。

営業外費用は、64,932,559円で前年度と比較し5,649,551円（8.0%）減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,925,935円（9.8%）減少したためである。

特別損失は、過年度損益修正損として28,720円となった。この主な要因は、その他特別損失が4,319,000円（100.0%）減少したためである。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
経営資本営業利益率 (%)	△3.4	△3.2	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (ポイント)	0.013	0.013	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△258.8	△247.5	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し△3.4%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と同じ 0.013 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 11.3 ポイント低下し△258.8%となった。

(2) 人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
人 件 費（円）	31,695,726	32,632,048	—
損益勘定職員数（人）	4	4	—

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成 30 年度は不記載

人件費は、令和元年度32,632,048円、令和2年度は31,695,726円となり前年度と比べ 936,322円減少している。

人件費をさらに分析するため、職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
職員 1 人当たりの 水洗化人口（人）	4,773	4,844	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量（m ³ ）	526,281	526,391	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益（千円）	42,674	42,804	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成 30 年度は不記載

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
平均給与（千円）	7,924	8,158	-	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	42,674	42,804	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	18.6	19.1	-	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

平均給与は7,924千円で前年度と比較し234千円（2.9％）減少した。また、労働生産性は42,674千円で前年度と比較し130千円（0.3％）減少したことで、労働分配率は18.6％となり前年度と比較し0.5ポイント低下となった。

労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

（３） 他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度
他 会 計 負 担 金	215,703,000	240,101,000	-
他 会 計 補 助 金	238,688,000	196,285,000	-
合 計	454,391,000	436,386,000	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

一般会計からの負担金は215,703,000円となり前年度と比べ24,398,000円（10.2％）減少している。補助金は238,688,000円となり前年度と比べ42,403,000円（21.6％）増加している。

(4) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和２年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
支払利息（円）	63,627,931	70,553,866	77,343,811	—
総費用に占める割合（％）	9.4	10.5	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（％）	37.3	41.3	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため、支払利息以外の数値について、平成30年度は不記載

支払利息は、平成30年度77,343,811円、令和元年度70,553,866円、令和２年度63,627,931円と減少している。総費用に占める割合は、9.4%となり、使用料収入に対する割合は、37.3%となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		令和２年度	令和元年度	平成30年度
年度別借入額		80,500	256,400	207,000
年度別償還額		271,319	271,826	274,702
年度末現在高		3,973,783	4,164,601	4,180,027
内 訳	公共下水道事業	3,287,741	3,476,706	3,524,370
	流域下水道事業	686,041	687,895	655,657

未償還残高は、令和２年度末に3,973,783千円となっており、前年度に比べ190,818千円（4.6%）減少している。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

下水道使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
使用料収入（円）	170,397,060	170,897,168	-
使用料単価（円/ｍ ³ ）	80.94	81.16	-
汚水処理費（円）	315,767,911	315,834,962	-
汚水処理原価（円/ｍ ³ ）	150.00	150.00	-
経費回収率（％）	54.0	54.1	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 ｍ³当たりの使用料単価は 80 円 94 銭となり、汚水処理原価は 150 円となった。

5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	13,785,482,267	14,048,428,078	△262,945,811	△1.9
土地	457,172,341	457,172,341	0	0.0
建物	87,227,872	90,245,680	△3,017,808	△3.3
構築物	11,720,593,422	11,980,552,515	△259,959,093	△2.2
機械及び装置	401,624,850	427,337,613	△25,712,763	△6.0
車両運搬具	375,753	597,639	△221,886	△37.1
建設仮勘定	50,195,694	0	50,195,694	皆増
施設利用権	1,047,393,931	1,061,624,147	△14,230,216	△1.3
基金	20,898,404	30,898,143	△9,999,739	△32.4
流動資産 B	236,864,213	175,418,788	61,445,425	35.0
現金・預金	204,263,736	133,881,206	70,382,530	52.6
未収金	35,918,658	43,480,582	△7,561,924	△17.4
貸倒引当金	△3,318,181	△1,943,000	△1,375,181	70.8
合 計 A + B	14,022,346,480	14,223,846,866	△201,500,386	△1.4

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ201,500,386円(1.4%)減少し、14,022,346,480円となり、構成比率は、固定資産98.3%、流動資産1.7%となっている。

固定資産は13,785,482,267円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されており、前年度と比較して262,945,811円(1.9%)減少している。

流動資産は236,864,213円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金で構成されており、前年度と比較して61,445,425円(35.0%)増加している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和２年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	3,680,847,800	3,893,282,670	△212,434,870	△5.5
	企業債	3,680,847,800	3,893,282,670	△212,434,870	△5.5
	流動負債	362,796,736	331,950,812	30,845,924	9.3
	企業債	292,934,870	271,318,729	21,616,141	8.0
	未払金	62,912,866	54,800,083	8,112,783	14.8
	預り金	2,343,000	1,100,000	1,243,000	113.0
	引当金	4,606,000	4,732,000	△126,000	△2.7
	繰延収益	8,375,562,543	8,415,413,224	△39,850,681	△0.5
	長期前受金	13,465,669,099	13,152,875,719	312,793,380	2.4
	長期前受金収益化累計額	△5,090,106,556	△4,737,462,495	△352,644,061	△7.4
	計（１）	12,419,207,079	12,640,646,706	△221,439,627	△1.8
資 本	資本金	1,117,098,995	1,117,098,995	0	0.0
	剰余金	486,040,406	466,101,165	19,939,241	4.3
	資本剰余金	457,172,341	457,172,341	0	0.0
	利益剰余金	28,868,065	8,928,824	19,939,241	223.3
	計（２）	1,603,139,401	1,583,200,160	19,939,241	1.3
負債資本合計(1)+(2)		14,022,346,480	14,223,846,866	△201,500,386	△1.4

負債及び資本の合計は前年度に比べ 201,500,386 円（1.4%）減少し 14,022,346,480 円である。構成比率は、負債 88.6%、資本 11.4%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 12,419,207,079 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 221,439,627 円（1.8%）減少している。区分別にみると、固定負債、繰延収益は減少し、流動負債は増加している。

資本は 1,603,139,401 円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 19,939,241 円（1.3%）増加している。区分別にみると、資本金は同額で、剰余金は増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算出方法
流動比率（％）	65.3	52.8	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率（％）	71.2	70.3	-	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率（％）	100.9	101.1	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※ 令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

下水道事業については、令和元年度から「幸手市公共下水道事業の設置等に関する条例」に基づき地方公営企業会計へ移行し、本年度が地方公営企業会計へ移行してから2年目の決算となった。

令和2年度の幸手市公共下水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は362人減少し2万3,256人、普及率は0.1ポイント低下し46.4%となった。年間汚水排水量は2万8,323 m³増加し297万7,644 m³となった一方、年間有収水量については442 m³減少し210万5,123 m³となり、有収率は0.7ポイント低下し70.7%となった。また、水洗化人口は283人減少し1万9,092人となったものの水洗化率は0.1ポイント上昇し82.1%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、0.3ポイント上昇し22.6%となった。

主な事業については、整備区域拡大のための南3丁目及び中5丁目地内の汚水枝線築造工事等の改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業収益が減少したものの営業外収益の増加により1,838万2,668円増加し6億9,732万1,701円となった。事業費用は営業外費用が減少したものの営業費用の増加により737万2,251円増加し6億7,738万2,460円となった。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は1,101万417円増加し1,993万9,241円となった。しかしながら、一般会計からの負担金及び補助金は総額で4億5,439万1,000円となり、この内、他会計補助金2億3,868万8,000円が計上されていることは、公共下水道事業経営における独立採算制の観点から改善を要するものとする。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については80円94銭、汚水処理原価は150円となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は1.6ポイント上昇し102.9%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は0.9ポイント低下し27.9%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は0.2ポイント低下し△3.4%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産は主に構築物などの減価償却により2億6,294万5,811円減少し137億8,548万2,267円となり、流動資産は主に現金・預金の増加により6,144万5,425円増加し2億3,686万4,213円となった。資産の合計は、140億2,234万6,480円となり、構成比率は、固定資産98.3%、流動資産1.7%となった。

負債及び資本については、負債は流動負債が増加したものの固定負債及び繰延収益の減少により2億2,143万9,627円減少し124億1,920万7,079円となり、

資本は剰余金が 1,993 万 9,241 円増加し 16 億 313 万 9,401 円となった。負債及び資本の合計は 2 億 150 万 386 円減少し 140 億 2,234 万 6,480 円となり、構成比率は、負債 88.6%、資本 11.4%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1 億 9,081 万 8,000 円減少し 39 億 7,378 万 3,000 円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、12.5 ポイント上昇し 65.3%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、0.9 ポイント上昇し 71.2%となった。

以上が令和 2 年度の幸手市公共下水道事業会計の状況である。

人口減少をはじめ、市民の節水意識の定着や節水型機器の普及、機能の向上等により、下水道使用料収入の対象となる有収水量は前年度に比べて減少している。また、管渠整備の実施により新たに 0.8ha について公共下水道の供用が開始されたが、46.4%という下水道普及率は決して高い数値とはいえないことなどから、現状のままでは、下水道使用料収入の大きな増加を期待することは難しく、その一方で、今後、施設・設備等の老朽化による維持管理費などの増加が見込まれる。このことから、継続して普及率促進を重点課題の 1 つとして取り組み、収益確保に努められたい。

また、令和元年度に地方公営企業会計へ移行したこと、令和 2 年度には幸手市公共下水道事業経営戦略を策定し、経営基盤の強化、効率的・計画的な事業運営を経営理念として掲げたことから、継続して、各財務諸表の分析、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も市民が衛生的で快適な暮らしを持続的に送ることができるよう、効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

決 算 審 査 資 料

別表 1

事業規模の推移及び概要

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	増 減	備 考
行政区域内人口（人）	50,153	50,740	△587	年度末
処理区域内人口（人）	23,256	23,618	△362	年度末
普及率（％）	46.4	46.5	△0.1	年度末
計画決定面積（ha）	577.0	577.0	0.0	
事業計画面積（ha）	495.0	441.0	54.0	
整備面積（ha）	390.1	389.3	0.8	年度末
水洗化人口（人）	19,092	19,375	△283	年度末
水洗化戸数（戸）	9,451	9,422	29	年度末
水洗化率（％）	82.1	82.0	0.1	年度末
年間汚水排水量（m ³ ）	2,977,644	2,949,321	28,323	年 間
1 日最大排水量（m ³ ）	17,935	27,968	△10,033	
1 日平均排水量（m ³ ）	8,158	8,058	100	
年間有収水量（m ³ ）	2,105,123	2,105,565	△442	年 間
1 日平均有収水量（m ³ ）	5,767	5,753	14	
有収率（％）	70.7	71.4	△0.7	年 間
下水管(汚水)布設延長(km)	101.8	101.5	0.3	年度末
職員数（人）	7 (うち再任用職員0人)	7 (うち再任用職員0人)	0	年度末

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科 目	年 度 区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度				平 成 30 年 度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
下水道使用料		170,397,060	△500,108	99.8	99.7	170,897,168	-	99.8	-	-	-	-	-
その他営業収益		300,000	△17,000	0.2	94.6	317,000	-	0.2	-	-	-	-	-
営業収益合計		170,697,060	△517,108	100.0	99.7	171,214,168	-	100.0	-	-	-	-	-
污水管渠費		9,320,249	△2,896,416	5.5	76.3	12,216,665	-	7.1	-	-	-	-	-
污水ポンプ場費		22,887,835	△2,838,482	13.4	89.0	25,726,317	-	15.0	-	-	-	-	-
流域下水道維持管理費		108,843,237	324,710	63.8	100.3	108,518,527	-	63.4	-	-	-	-	-
業務費		12,731,685	799,449	7.5	106.7	11,932,236	-	7.0	-	-	-	-	-
総係費		53,454,286	5,477,117	31.3	111.4	47,977,169	-	28.0	-	-	-	-	-
減価償却費		405,183,889	16,501,264	237.4	104.2	388,682,625	-	227.0	-	-	-	-	-
資産減耗費		0	0	0.0	-	0	-	0.0	-	-	-	-	-
営業費用合計		612,421,181	17,367,642	358.8	102.9	595,053,539	-	347.5	-	-	-	-	-
受取利息及び配当金		2,875	740	0.0	134.7	2,135	-	0.0	-	-	-	-	-
他会計負担金		170,502,000	△20,957,000	99.9	89.1	191,459,000	-	111.8	-	-	-	-	-
長期前受金戻入		352,644,061	39,666,980	206.6	112.7	312,977,081	-	182.8	-	-	-	-	-
雑収益		3,475,705	189,056	2.0	105.8	3,286,649	-	1.9	-	-	-	-	-
営業外収益合計		526,624,641	18,899,776	308.5	103.7	507,724,865	-	296.5	-	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費		63,627,931	△6,925,935	37.3	90.2	70,553,866	-	41.2	-	-	-	-	-
雑損失		1,304,628	1,276,384	0.8	4619.1	28,244	-	0.0	-	-	-	-	-
営業外費用合計		64,932,559	△5,649,551	38.0	92.0	70,582,110	-	41.2	-	-	-	-	-
過年度損益修正益		0	0	0.0	-	0	-	0.0	-	-	-	-	-
その他特別利益		0	0	0.0	-	0	-	0.0	-	-	-	-	-
特別利益合計		0	0	0.0	-	0	-	0.0	-	-	-	-	-
過年度損益修正損		28,720	△26,840	0.0	51.7	55,560	-	0.0	-	-	-	-	-
その他特別損失		0	△4,319,000	0.0	△100.0	4,319,000	-	2.5	-	-	-	-	-
特別損失合計		28,720	△4,345,840	0.0	0.7	4,374,560	-	2.6	-	-	-	-	-
当年度純利益 (当年度純損失)		19,939,241	11,010,417	11.7	223.3	8,928,824	-	5.2	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		8,928,824	8,928,824	5.2	皆増	0	-	0.0	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動 額		0	0	0.0	-	0	-	0.0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		28,868,065	19,939,241	16.9	323.3	8,928,824	-	5.2	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

別表 3

要素別費用分析表

(単位:千円、%)

科目	年度 区分	令和2年度				令和元年度				平成30年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		31,696	△936	4.7	97.1	32,632	-	4.9	-	-	-	-	-
材料費		0	0	0.0	-	0	-	0.0	-	-	-	-	-
動力費		4,553	△147	0.7	96.9	4,700	-	0.7	-	-	-	-	-
修繕費		8,710	△5,284	1.3	62.2	13,994	-	2.1	-	-	-	-	-
減価償却費		405,184	16,501	59.8	104.2	388,683	-	58.4	-	-	-	-	-
支払利息		63,628	△6,926	9.4	90.2	70,554	-	10.6	-	-	-	-	-
負担金		118,581	273	17.5	100.2	118,308	-	17.8	-	-	-	-	-
その他経費		45,002	8,237	6.6	122.4	36,765	-	5.5	-	-	-	-	-
合計		677,354	11,718	100.0	101.8	665,636	-	100.0	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

別表 4 - 1

比較貸借対照表 1 (資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度	令和 2 年度				令和元年度				平成30年度			
	区分	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	-	3.2	-	-	-	-	-
建物		87,227,872	△3,017,808	0.6	96.7	90,245,680	-	0.6	-	-	-	-	-
構築物		11,720,593,422	△259,959,093	83.6	97.8	11,980,552,515	-	84.2	-	-	-	-	-
機械及び装置		401,624,850	△25,712,763	2.9	94.0	427,337,613	-	3.0	-	-	-	-	-
車両運搬具		375,753	△221,886	0.0	62.9	597,639	-	0.1	-	-	-	-	-
建設仮勘定		50,195,694	50,195,694	0.4	皆増	0	-	0.0	-	-	-	-	-
有形固定資産合計		12,717,189,932	△238,715,856	90.7	98.2	12,955,905,788	-	91.1	-	-	-	-	-
施設利用権		1,047,393,931	△14,230,216	7.5	98.7	1,061,624,147	-	7.5	-	-	-	-	-
無形固定資産合計		1,047,393,931	△14,230,216	7.5	98.7	1,061,624,147	-	7.5	-	-	-	-	-
基金		20,898,404	△9,999,739	0.1	67.6	30,898,143	-	0.2	-	-	-	-	-
投資その他の資産合計		20,898,404	△9,999,739	0.1	67.6	30,898,143	-	0.2	-	-	-	-	-
固定資産合計		13,785,482,267	△262,945,811	98.3	98.1	14,048,428,078	-	98.8	-	-	-	-	-
現金・預金		204,263,736	70,382,530	1.5	152.6	133,881,206	-	0.9	-	-	-	-	-
未収金		35,918,658	△7,561,924	0.3	82.6	43,480,582	-	0.3	-	-	-	-	-
貸倒引当金		△3,318,181	△1,375,181	0.0	170.8	△1,943,000	-	-	-	-	-	-	-
流動資産合計		236,864,213	61,445,425	1.7	135.0	175,418,788	-	1.2	-	-	-	-	-
資産合計		14,022,346,480	△201,500,386	100.0	98.6	14,223,846,866	-	100.0	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成 30 年度は不記載

別表 4 - 2

比較貸借対照表 2 (負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度	令和 2 年度				令和元年度				平成30年度			
	区分	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		3,680,847,800	△212,434,870	26.2	94.5	3,893,282,670	-	27.4	-	-	-	-	-
固定負債合計		3,680,847,800	△212,434,870	26.2	94.5	3,893,282,670	-	27.4	-	-	-	-	-
企業債		292,934,870	21,616,141	2.1	108.0	271,318,729	-	1.9	-	-	-	-	-
未払金		62,912,866	8,112,783	0.4	114.8	54,800,083	-	0.4	-	-	-	-	-
預り金		2,343,000	1,243,000	0.0	213.0	1,100,000	-	0.0	-	-	-	-	-
引当金		4,606,000	△126,000	0.0	97.3	4,732,000	-	0.0	-	-	-	-	-
流動負債合計		362,796,736	30,845,924	2.6	109.3	331,950,812	-	2.3	-	-	-	-	-
長期前受金		13,465,669,099	312,793,380	96.0	102.4	13,152,875,719	-	92.5	-	-	-	-	-
長期前受金収益化累計額		△5,090,106,556	△352,644,061	△36.3	107.4	△4,737,462,495	-	△33.3	-	-	-	-	-
繰延収益合計		8,375,562,543	△39,850,681	59.7	99.5	8,415,413,224	-	59.2	-	-	-	-	-
負債合計		12,419,207,079	△221,439,627	88.6	98.2	12,640,646,706	-	88.9	-	-	-	-	-
資本金		1,117,098,995	0	8.0	100.0	1,117,098,995	-	7.8	-	-	-	-	-
他会計補助金		429,172,341	0	3.1	100.0	429,172,341	-	3.0	-	-	-	-	-
国庫補助金		28,000,000	0	0.2	100.0	28,000,000	-	0.2	-	-	-	-	-
資本剰余金		457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	-	3.2	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		28,868,065	19,939,241	0.2	323.3	8,928,824	-	0.1	-	-	-	-	-
利益剰余金合計		28,868,065	19,939,241	0.2	323.3	8,928,824	-	0.1	-	-	-	-	-
剰余金合計		486,040,406	19,939,241	3.5	104.3	466,101,165	-	3.3	-	-	-	-	-
資本合計		1,603,139,401	19,939,241	11.4	101.3	1,583,200,160	-	11.1	-	-	-	-	-
負債資本合計		14,022,346,480	△201,500,386	100.0	98.6	14,223,846,866	-	100.0	-	-	-	-	-

※令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成30年度は不記載

別表 5

資本的収支計算表

(単位:円)

科 目 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
企 業 債	80,500,000	256,400,000	-
他 会 計 負 担 金	45,201,000	48,642,000	-
他 会 計 補 助 金	238,688,000	196,285,000	-
負 担 金	28,156,300	20,334,100	-
国 庫 補 助 金	14,676,000	166,844,000	-
基 金 繰 入 金	10,000,000	20,000,000	-
資本的収入合計	417,221,300	708,505,100	-
建 設 改 良 費	(163,771,517) 150,771,617	(517,340,235) 474,652,121	-
企 業 債 償 還 金	271,318,729	271,826,059	-
基 金 繰 出 金	261	293	-
資本的支出合計	(435,090,507) 422,090,607	(789,166,587) 746,478,473	-
差 引 収 支	(△17,869,207) △4,869,307	(△80,661,487) △37,973,373	-

※ () は税込み

※ 令和元年度が地方公営企業会計への移行初年度のため平成 30 年度は不記載